

「新しい国際産業連関表」の 公表に寄せて



井原 健雄
(香川大学名誉教授)

Takeo
Ihara

筆者は、このほど東京の明治大学(駿河台キャンパス)で開催された《環太平洋産業連関分析学会》(第26回(2015年度)大会)に参加させて頂いたので、ここにその概要報告の一部と、とくに強く印象に残ったことについて記すことにより、読者の参考に供したいと思う。

本年度の大会は、10/31(土)と11/1(日)の両日にわたり、個別具体の研究報告がありました。このうち、その前日(10/31)の《地域分析・地域経済》のセッションでは、陳延天・申雪梅・山田光男による共同論文として、「中部圏における生産構造の経年的変化に関する一考察:中部圏地域間産業連関表を適用して」と題して、中部圏社会経済研究所の陳延天さんが代表してこれまでの研究成果の報告を行いました。また、本報告に対して、元アジア経済研究所におられ、現在、大東文化大学に所属する岡本信広先生から有意義なコメントがありました。

つぎに、《会長講演》では、現在、本学会の会長をしておられる中京大学の山田光男先生より、「日本の産業連関表の発展と今後の課題」と題して、特に海外からの参加者にも配慮され、敢えて英語で話されました。その概要は、1)日本の産業連関表のシステムについて、2)地域(内)産業連関表、3)地域間産業連関表、4)国際産業連関表、について、それぞれ説明を捕捉され、いまや「OECDの国際産業連関表」(OECD-ICIO)や「世界の産業連関表」(WIOD)などに加えて、「YNU-GIO表」が公表されている状況にある、と指摘されました。そして、最後に、このような「産業連関表」の作成に関わる諸課題について論究され、また、学会の役割についても指摘されました。

そして、最終日(11/1)の《企画セッション》では、〈新しい国際産業連関表(YNU-GIO)〉と題するテーマのもとで、横浜国立大学のグループがこれまで精力的に取り組んできて、本年3月に公表されたYNU-GIO表に照準を定めて、このYNU-GIO表についての三つの研究成果の報告と討論がありました。なお、このセッションの「座長」は、横浜国立大学学長の長谷部勇一先生が担当され、また、筆者は、本学会のプログラム委員会からの要請により「総合討論者」としての大役を仰せつかることになりました。

これを受けて、かかる三つの研究成果の論文を事前に精読して、その研究報告の論旨と、筆者な

りの所見(基本的な考え方)を総合的なコメントして、述べさせて頂きました。

その第1論文は、「新しい国際産業連関表のアジア分析への応用」と題して、YNU-GIO表の概要説明とその応用事例の紹介(すなわち、世界金融危機による日中韓の電子・電気産業の最終財輸出減少による経済波及効果の計測)を行ったものでした。

その第2論文は、「ベトナムを中心とした東アジア諸国の国際分業構造の変化」と題して、とくに東アジア諸国との相互依存関係を強めているベトナム経済に着目して、このグローバルな産業連関表(YNU-GIO表)による時系列分析を行ったものでした。

そして、第3論文では、「東アジアにおける国際分業の進展」と題して、このYNU-GIO表に基づき、1997年以降の東アジア地域の分業構造や東アジア諸国間の経済的な相互依存関係などについて、その詳細な計量分析を行ったものとなっていました。

このような三つの研究報告に対して、筆者の行った〈総合的なコメント〉は、つぎの三点に要約されます。

最初のコメントは、「産業連関表の作成」についてでした。その具体として、「新しい」+「国際」+「産業連関表」とは何か。とくに「産業連関表」の作成に関わる歴史的な経緯とその教訓についてどう考えるべきか。また、その新たな利用者(ユーザー)に対する配慮についてはどうか、といった点について言及させて頂いた。

第二のコメントは、「産業連関表の活用」についてであった。なぜなら、留意すべき事項として、「産業連関表」の作成は、その創業者であるレオンティエフによれば、その(生産と消費と分配に関わる論理整合的な)「産業連関表」を用いて、政策的に有意な「分析」を行うための基礎的な作業(手段・方途)であったからである。

そして、第三のコメントは、「産業連関分析の意義と役割」について、とくに政策志向の観点から考えてみる必要がある、と指摘させて頂いた。何故なら、グローバルな分析対象に、(様々な分野で応用のきく)汎用的手法である「産業連関分析」を適用する際には、何よりも分析目的の明確化とその対応を図ることが肝要である、と考えるからである。

情報連絡員合同会議を開催

本会は、11月6日、本会研修室において情報連絡員合同会議を開催しました。

県内の地区・業種を代表する中小企業組合の役職員（19業種、48名）を情報連絡員として委嘱し、毎月の情報連絡員からの景況報告をもとに業界の現状及び問題点についての情報提供を行っています。（本誌6・7ページ参照）。

この会議は、情報連絡員の情報交換の場として毎年1回行っているもので、この日は22名が出席しました。

本会藤井事務局長の挨拶の後、担当者より情報連絡員レポートの調査結果と業界の景況を説明。その後、最近の県内中小企業における景況と問題点について、各業界を代表して5名の連絡員より業界の動向についての具体的発表がありました（下記参照）。

引き続き、本会より各種事業の案内と青年部まつりの報告を行い、会議を終了しました。

香川県産ヒノキのイメージアップと森林管理への関心を高めることを目的に、モデルハウス「さざなみハウス」展示場を高松市サンポートのかがわプラザにオープンさせた。（木材）



香川県木材産業協同組合
加見専務理事

鉄鋼業界全体は前年同期に比べ売上、生産高ともに増加したものの、熟練技術者、技能者が不足しており確保に苦慮している。（鉄工）



香川県鉄工事業協同組合
倅山専務理事

新規開業サロン、美容師数とともに毎年増加の一途をたどっている中、全国団体の主導で「訪問美容事業」をボランティアからソーシャルビジネスへ展開させる事業を組合加盟店においてスタートさせている。（美容）



香川県美容業
生活衛生同業組合
川原理事長

平成27年10月1日から改正タクシー業務適正化特別措置法が施行され、タクシー運転者登録制度が全国に拡大されことにもない、組合で新たな事業として運転者登録講習事業を行うこととなっている。（タクシー）



香川県タクシー協同組合
古家専務理事

共同購入事業の実施に際し、取扱品目の増加に加えて取扱業者とともに組合員事業所を訪問、活用方法のアドバイスを行うことにより、組合員の細かいニーズに応えながら組織の活性化に努めている。（運送）



香川県トラック
総合配送センター協同組合
高木専務理事

●各事業所の売上げが落ちており、回復の兆しも見えない状況。6月に開催したあじストーンフェア2015は、過去20年間で2番目に来場者が多かった。昨年技能五輪全国大会で優勝した選手が8月に国際大会（ブラジル・サンパウロ）に出場。結果は11カ国中8位に終わったが、産地から初めての国際大会で、今後も若手育成に力を入れて次回につなげていきたい。（石材加工）

●過去リーマンショックが世界・日本経済に多大な影響を及ぼした経緯があり、欧州・中国等の動向が当業界にどう波及するか見守るだけの今日この頃です。原材料、エネルギーコストは高止まりであり、主発注企業の海外展開等組合員企業を取り巻く環境は予断を許さない状況です。（鍍金）

●川崎重工（株）坂出工場では昨年よりドリルシップ船を建造していたが現在は休止中で次船からはLNG船を連続建造する予定。人員も増加し、安定操業で推移しているが、現場作業者の高齢化や熟練作業者の不足が問題点である。（造船）

当日欠席の連絡員からは事前に業況報告を頂いており、上記報告には欠席者の報告を含んでいます。



▲会議の様子

第67回中小企業団体全国大会、沖縄県にて開催！

11月20日、沖縄コンベンションセンター(沖縄県宜野湾市)において、『団結は力 見せよう組合の底力!〜組合でひろがる中小企業の発展〜』を合い言葉に、「第67回中小企業団体全国大会」が開催され、全国から中小企業団体の代表者2,300名が参集しました。

本大会には多数のご来賓よりご出席を賜り、星野剛士経済産業大臣政務官、島尻安伊子内閣府特命担当大臣、とかしきなおみ厚生労働副大臣、伊藤吉孝農林水産副大臣、杉山秀二商工組合中央金庫代表取締役社長よりそれぞれご祝辞を頂戴しました。また、政党代表として、茂木敏充自民党選挙対策委員長、富田茂之公明党経済産業部会長からご挨拶を頂戴し、翁長雄志沖縄県知事、佐喜眞淳宜野湾市長より歓迎のご挨拶を頂戴しました。

沖縄県中央会津波古勝三会長を議長に大会議事が進行し、「景気対策、被災地を含めた地域の活性化」「生産性の向上」「持続的成長の促進」等を具体化し、全国385万の中小企業・小規模事業者の事業の持続的発展を実現するための中小企業対策の拡充に関する14項目を決議しました。

決議案に関連して、小正芳史副会長(鹿児島県中央会会長)より、人口減少が進む地域を活性化し、全国津々浦々の中小企業が景気回復を実感できるよう、経済の好循環を確実なものとする景気対策を求める意見発表が行われ、満場の賛同を得て決議案は採択されました。

さらに、本大会の意義を内外に表明するため、石川誠司沖縄県中小企業青年中央会会長が、「大会宣言」を高らかに宣し、満場の拍手の下、採択されました。

これと併せて、本大会では、優良組合33組合、組合功労者71名、中央会優秀専従者29名が表彰され、本県からは組合功労者として白川正昭氏(中讃建設業協同組合理事長)、石井美智夫氏(善通寺市上下水道工事業協同組合前副理事長)、中央会優秀専従者として片岡義宏(本会総務企画部係長)の3名が表彰されました。

なお、次期全国大会は、来る平成28年10月19日、いしかわ総合スポーツセンター(石川県金沢市)において開催することを決定しました。



■組合功労者

白川 正昭氏
(中讃建設業協同組合理事長)
昭和53年12月設立
組合員数 26名



■組合功労者

石井美智夫氏
(善通寺市上下水道工事業協同組合前副理事長)
昭和56年1月設立
組合員数 11名



▲本大会の参加者の皆様



▲大会の様子(沖縄コンベンションセンター)

大会決議

＜景気対策、被災地を含めた地域の活性化＞

1. 景気対策、被災地を含めた地域の活性化
2. 中小・小規模事業者の持続的発展
3. 福島・被災地の復興の加速化

＜生産性の向上＞

4. 組合等連携組織等を活用した生産性の向上の強化
5. 海外展開の推進
6. 電力コストの軽減等に向けた環境・エネルギー対策の強化
7. 公正な競争環境の整備

8. 官公需対策による経営支援の強化

9. 中央会等支援体制の整備・強化

＜持続的成長の促進＞

10. 資金調達の円滑化等
11. 投資等を促進する税制の拡充
12. まちづくりの推進、商業対策の拡充強化
13. 社会保障制度の見直し
14. 中小企業の実態を踏まえた労働・教育対策の推進

中央会だより 3

ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業 成果事例発表・展示会

本会は、11月16日、ホテルパールガーデン(高松市)において、平成24年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業成果事例発表及び展示会を開催しました。

県内の平成24年度の採択企業89社を代表して、5社が成果事例発表を、成果発表企業を含む16社がパネル展示、7社が試作品展示(重複企業あり)を行いました。

初めに、本会村井専務理事より主催者挨拶の後、続いて来賓の四国経済産業局地域経済部長栗田豊滋様より祝辞を頂きました。

成果事例発表会では下記の5社が事例発表を行い、各企業のPRと支援事業の効果を発表しました。企業の事例発表の後は、コメントーターの独立行政法人中小企業基盤整備機構四国本部経営支援部長武田和弘様、四国経済産業局地域経済部産業技術課長川井保宏様、香川県産業技術センター所長濱中忠勝様より各事例発表に対しコメントがありました。

成果事例発表企業

株式会社広立

高い均斉度を有する照明用反射板(セード)の試作

独自開発である反射板(セード)の事業展開において、複雑形状の他品種少量生産に対応するため、NCルーター加工装置を導入し、その加工技術を確立させ、競争力を有する製品を市場に提供する。



▲副社長 瀬尾氏



高木綱業株式会社

ニッチ分野に特化した競争力を有する ロープ製品の開発

繊維ロープとメジャー(測り)機能を一体化させた高機能な電力線架線・牽引用ロープを試作開発し、公的な第三者機関による支援のもと、性能評価を実施。



▲代表取締役 高木氏



有限会社ポルテ

突き刺し防止手袋の生産及び開発

針や棘から身を守る安全安心の手袋「オールカバー突き刺し防止手袋」を、既存技術である立体手袋の自動縫製システムを活用することに加え、新設備を導入し、生産性と品質の向上をめざしながら開発・生産する。



▲企画開発課長 竹北氏



株式会社コマックス

長尺製品曲げ加工における生産プロセスの確立

最大能力600トン、曲げ長さ6メートルが可能な曲げ加工機を導入し、生産プロセスを確立することで、高精度化(製品品質の安定化)および生産の効率化(短納期化)が可能となった。



▲取締役 中野氏



株式会社福本ボデー

大型運搬車(電気自動車)製作における 生産プロセスの確立

近年、工場内製品等運搬車においては大型化・位置決め制御機能の高精度化の傾向がある一方で、生産の効率化(低コスト・短納期)は至上命題である。よって、設計基準を見直し、車両・部品の標準化や部品管理システムの構築を図るものである。



▲業務管理課 松田氏



▲会場の様子

試作品展示



◀ 伸興電線株式会社
光ファイバー技術を利用
した新しいセンサの開発



◀ 株式会社プロテック
競争力(高品質・短納期)強
化を目標とした測定技術
における品質管理体制の
確立

パネル展示



▲ パネル展示



▲ 展示会場の様子

事業者名	事業テーマ
ウインセス株式会社	レーザー裁断工程の確立による低発塵仕様縫製手袋の開発
株式会社コヤマ・システム	金属再資源化における国内循環促進に向けた金属スクラップ選別機の試作開発
さめき麺業株式会社	競争力強化を目的とした、ゆで麺生産プロセスの強化と改良
讃王興産株式会社	省エネ住宅向け断熱建材の多品種小口化・短納期化ニーズ即応対応の構築
タイヨウ株式会社	おしぼりにおける高品質・高効率なサービスと生産体制の構築
hacomo株式会社	3次元CADを活用した紙製立体構造物製品の設計開発と量産体制の確立
芳香園製薬株式会社	化粧品分野におけるナノ化エラスチンを用いた試作・開発
勇心酒造株式会社	米を原料とする機能性飲料素材の開発
株式会社ユーミック	研削・研磨・めっき加工によるセンシング油空気圧部品の実用化

お知らせ 1

経営者・後継者のための 事業承継セミナーのご案内

独立行政法人 中小企業基盤整備機構では「経営者・後継者のための事業承継セミナー」を全国47都道府県で開催いたします。本セミナーでは「事業承継対策がなぜ必要なのか?」「事業承継対策のポイント」等を経営者・後継者向けに分かりやすくお伝えいたします。

皆様のご参加をお待ちしております。

- 日 時 1月26日(火) 13時~17時(受付:12時30分~)
- 会 場 香川県教育会館(ミューズホール)(高松市西宝町2丁目6番40号)
- 参加対象者 中小企業・小規模事業者の経営者ならびに後継者等
- 定 員 30名 ※先着順、定員に達し次第締め切らせていただきます。
- 参 加 費 無料
- 主 催 独立行政法人 中小企業基盤整備機構

<申込方法>

下記ホームページにてお申込みください。

<申込み・問合せ>

事業承継セミナー事務局(担当:須藤・広川)

受付時間:平日10:00~17:00

(土・日・祝日、年末年始を除く)

TEL:03-3478-5060

FAX:03-5413-0554

E-mail:27jss@wm.smrj.go.jp

HP:https://27jss.smrj.go.jp/

経営全般のコスト高に伴う 収益の圧縮は依然継続

2015年10月

10月の県内景況は、前年同月と比べて業界の景況DI値は－8.3ポイントで前月調査の－27.1ポイントから18.8ポイントの改善となった。その他の主要指標のDI値においては、売上高DI値は－20.9ポイントで前月調査の－18.8ポイントから2.1ポイントの悪化、収益DI値は－31.3ポイントで前月調査の－27.1ポイントから4.2ポイントの悪化となった。季節品や行楽需要の増加が売上高を押し上げた一方、経営全般のコスト高に伴う収益の圧縮は依然継続しており、引き続き中小企業の先行きは海外市場の動向も含めて注視していく必要がある。

香川県内の業種別DI値の変化（対前年同月比）

		売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人数	業界の景況
製造業	食料品									
	繊維・同製品									
	木材・木製品									
	印刷									
	窯業・土石製品									
	鉄鋼・金属製品									
	一般機器製造業									
	輸送用機器									
	その他									
非製造業	卸売業							—		
	小売業							—		
	商店街							—		
	サービス業		—					—		
	建設業		—					—		
	運輸業		—					—		
	その他		—					—		
DI値(当月)		－20.9	0	0	－8.3	－31.3	－18.8	4	2.1	－8.3
DI値(前月)		－18.8	2.7	8.3	－4.2	－27.1	－12.5	－8	2.1	－27.1

好 転	やや好転	変わらず	やや悪化	悪 化
30以上	10～30未満	10未満～▲10	▲10超～▲30未満	▲30以上

DI(ディフュージョン・インデックス)・・・前年同月と比較した企業の景況感を示す業況判断指数

計算式: (「増加」「好転」した組合数－「減少」「悪化」した組合数) / 有効回答組合数 × 100

※ただし、在庫総数についてはDI値マイナスの場合には好転、プラスの場合には悪化の方向とします。

※中央会では、県内の地区・業種を代表する中小企業組合の役職員（19業種、48名）を情報連絡員として委嘱しており、本調査報告は、連絡員からの景況報告をもとに毎月集計しております。

業界情報

【食料品】

- 10月期の外国産小麦の価格改定があり、小麦粉価格改定について先般大手製粉会社からの発表では業務用小麦粉25kgあたり、強力粉(主にパン用)で130円の値下げ、中力粉・薄力粉(主に麺用・菓子用)で15円の値下げとなりました。なお、価格改定時期は28年1月12日出荷分からとなっています。(製粉製麺)
- 出荷高は前年同月比96.6%。(調理食品)
- 生鮮品と加工品における軽減税率についての記事が日々取り上げられている。我々冷凍食品メーカーはその取扱品のほとんどが加工品となるため、それらの対応にも一層の努力が必要だと考えている。10月の消費については好天が続いたこともあり、外食を中心に消費が伸びたように感じられた。(冷凍食品)
- 組合員の本年度の業績は、ほぼ前年同期並に推移しているものと推察される。当組合の生場出荷状況も、ほぼ前年度並で平成27年10月期で100%で推移している。現在全国的に醤油工場へのHACCP導入の動きが、2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会へ向け実用化の計画が推進されている。和食(醤油・味噌の調味料)も国際化での品質基準が求められるようになるだろう。(醤油)

【繊維・同製品】

- 本年度は冬の訪れも遅く、昨年、一昨年の販売不振を上回る店頭での不振が続いている。また、寒ければ売れるのが手袋であったが、ここ数年消費者マインドの変化が見られ、寒くても売れない状況が続いている。(手袋)

【木材・木製品】

- 各メーカーとも前年並みの売上げを維持。夏場の売上げ減のカバーはできていない。(家具)
- 9月期はやや明るい兆しがみえたが、10月は少し悪化しそうである。製材部門は原木が順調に入荷しているが、出荷は減少しており、その分収益も減少している。市場部門では小売業者の動きが鈍く木材が売れない。プレカット部門は前年より環境はよくなった。(製材)

【印刷】

- 組合員企業にバラツキはあるものの、共通していることは先行きに明るさが見えてこないこと。他業種はどうか分かりませんが景況の回復感はなく、まだまだ厳しい状況が予想されます。(印刷)

【窯業・土石製品】

- 前年比で土木・建築とも工事が減少したため売上は減少、販売価格がゆるやかではあるが上昇傾向で進んでいる。全国的に共同販売再構築の動きがあり、適正価格での販売が今後の課題。(生コンクリート)
- 9月に続き、10月も過去最低の売上となった。今期中に数社の事業所が閉鎖するとの話も聞こえている。いったいどこまで落ち込むのか予想もつかない。(石材加工)

【鉄鋼・金属】

- TPPIに関しては特に影響がないと考えるが、中国経済の減速があのリーマンショックを想起させる。政治・経済に何があっても足腰の強い企業をつくるべく業界として決意している。(鍍金)

【一般機械】

- 鉄工業全般としては前年同期に比べ売上、生産高ともに増加した。消費税増税後、建設用鉄骨の下請加工工場は工事量の減少が続いたが、本年4月から徐々に施工主の注文が増え、ここ数ヶ月はフル稼働が続いている。造船業及び造船関連業は金融緩和による円安と海運市況の回復等により平成18年の上期までの受注は確保できたが、中国経済の減速から業界の景気は下向きに転じることが予想される。一方、建設用クレーンは北米の好況と国内のインフラ老朽化対策工事により高所作業車の需要が急増し、引き続き生産量、収益ともに順調に推移している。中小の機械、組立工場はクレーンメーカーや大手造船所の部品素材加工、組立工事量の増加により生産・売上ともに伸びた。鋼構造物製品やフェンス類製造等は需要の伸び悩み、円安による輸入原材料、製材価格の上昇の影響から前年と比べ売上、収益とも減少傾向にある。結果、これらの地場産業に回復力は鈍く、低調である。(一般産業用機械・装置)

【輸送用機器】

- ドリルシップ船は現在建造を休止しています。次船はLNG船を建造予定で、安定操

業しています。(造船)

【その他製造業】

- 業界は現在ところ変わった動きは見られませんが、円安の状況が心配されます。(団扇)
- 昨年は耐久工事のため中止となった栗林公園商工奨励館での香川漆器伝統工芸士まつりが10月8日～12日まで開催。好天にも恵まれ前回(一昨年)開催時よりも多くの来場者があり、売上も前回を上回った。(漆器)
- 業況は9月後半から上昇してきました。月の中旬に一息ついて、また後半にかけて上昇してきました。官公需の落ちが来、資材も搬入されはじまりました。また、来年の夏頃にも補正予算で受注の可能性があります。(綿寝具)

【小売業】

- 青果物の市場価格が高値続きのため仕入れ価格に不安、収益が上がらず厳しい状況が続く。(青果物)
- 天候に恵まれていたが、販売数量が3～5%程度減少した事業者が多い。小売価格も西讃地区での値下げ競争も見られるが、ほぼ全国平均に近い価格で推移している。系列卸値価格と業界転売価格の差が10円程度と大きく、中小の系列給油所は厳しい経営が続いており、二極化が進んでいる。(石油)
- 10月はこれといった話題はなく、年末商戦の準備といったところです。(電機)

【商店街】

- 天候もよく、週末を中心に人出は多かった。下旬には駅ビルに商業施設がオープンしたが心配された売上へのダメージは無く、中心市街地の回遊性が高まったといえる。とは言えまだまだ財布のヒモは固く、ファミリー対象の飲食店などは特に厳しい。プレミアム商品券による売上の下支えがあるうちに、次の一手を打ち出す必要があると考えている。(高松市)
- 今月は秋祭等のイベントが各地であり、商店街の人通りは今までにないほど少なく感じました。23日には駅ビルに商業施設がオープン、週末には商店街のハロウィンイベントが続き、若い子供連れの家族が多く見られました。(高松市)
- 毎月のように廃業する店舗があり組合も会費収入が減少している。売上が前年対比でアップした店もあるようだが、同業の店、つまり買う店が無くなっていることが大きな原因だと考えている。仕入に行くモノの値段・単価が徐々に上がっていることが感じられる。(丸亀市)

【サービス業】

- 12月商戦で全体的に受注増ではあるものの、一過性であり業界が上向きとはいえない。(ディスプレー)
- 10月は前年同月より8%のダウンであった。昨年がよかったので、通常に戻った感じである。業界としては台湾等から団体客に慣れてきた感じであるが、どうしても台湾、中国、韓国等の団体客は2名1室の割合が高い。シングルの部屋が希望の日本人とは大きく相違がある。(旅館)
- 特に大きな動きはありませんが、一部ソフトハウスでインド、ベトナムとのオフショア開発が見られます。(情報)

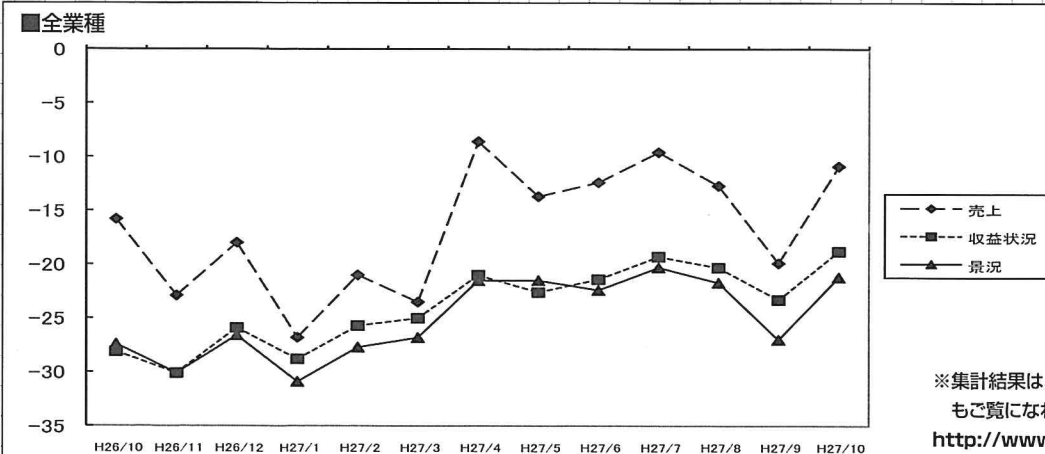
【運輸業】

- 平成26年4月からの消費税率引き上げを運賃に転嫁したことによる乗り控え傾向が依然として続いており、地方の景気の回復が進んでいないことと相俟って運送収入、輸送人員とも減少傾向にあり、非常に厳しい経営状況にある。また、乗務員不足が深刻化しており、高齢乗務員が退職した場合の事業継続が心配されている。平成27年10月1日からタクシー運転者登録制度が全国で開始され、香川県においても組合が登録実施機関及び講習実施機関として事業を行っている。(タクシー)
- 平成27年9月分高速道路通行料金利用額の対前年同月比は3.8%増となり、対前月比では2.0%増となった。また、9月分の利用車両数の対前年同月比は3.3%増となった。(トラック)

【その他非製造業】

- 横浜のマンション抗打ちデータ改ざん問題によるマンション市場への影響が心配される。(不動産)

全国集計による主要3指標(DI)の推移(対前年同月比)



商工中金だより

独立行政法人日本貿易保険(NEXI)と連携し、「NEXI貿易保険付債権譲渡担保融資」制度の取扱いを行っています。

【『NEXI貿易保険付債権譲渡担保融資』制度】

貸付対象者	以下の2点を充足される方 ①NEXIの貿易保険が付保された輸出代金債権を保有する法定中小企業 ②商工中金の株主となって頂いている中小企業団体とその構成員の皆様 ◆中小企業等の皆さまで、現在中小企業団体の構成員になられていない方は最寄りの商工中金各支店にご相談下さい。			
貸付形式	手形貸付	資金使途	運転資金	貸出通貨
貸付条件	【貸付金額】(日本円)輸出代金債権額を上限 (米ドル)100千ドル以上、且つ、輸出代金債権額を上限とする 【利率】当金庫所定の利率【利払方法】(日本円)一括前払い、(米ドル)一括後払い 【貸出期間】担保とする輸出代金債権の決済期日とする(原則1年未満)【償還方法】期限一時			
担保	①債権譲渡禁止特約がない輸出代金債権 ②NEXI貿易保険保険金請求権			
保証人	必要に応じて提供いただきます			
その他	融資に際しては当金庫の審査が必要となります。審査結果によってはご希望に添えない場合がございますので、予めご了承下さい。			

なお、詳細につきましては、商工組合中央金庫 高松支店までお問い合わせ下さい。

【お問い合わせ先】
株式会社商工組合中央金庫 高松支店
〒760-0028
高松市鍛冶屋町3番川住友ビル1階
TEL.087-821-6145
FAX.087-851-6074

日本政策金融公庫だより

● 融資制度のご案内 ●

下記掲載は融資制度の一部ですので、詳しくは各事業までお気軽にお問い合わせください。

○創業支援貸付利率特例制度の概要(国民)

融資対象者	創業前および創業後1年以内の方
資金使途	各貸付制度に定める資金使途
融資限度額	各貸付制度に定める融資限度額
融資期間(据置期間)	各貸付制度に定める融資期間及び据置期間
利率	「各貸付制度に定める利率-0.2%」。 ただし、次のいずれかに該当する方については、「各貸付制度に定める利率-0.3%」 1 女性または若年者(30歳未満) 2 Uターン等により地方で創業する方

○新事業活動促進資金の概要(国民、中小)

融資対象者	「経営革新計画」の認定を受けた方、「新連携計画」の認定を受けたプロジェクトに係る連携体を構成する方、経営多角化、事業転換などにより、第二創業を図る方など ※事業承継を契機に、新たに第二創業(経営多角化・事業転換)を図る方または新たな取組みを図る方を追加
資金使途	設備資金、運転資金
融資限度額	【国民生活事業】7,200万円(運転資金は4,800万円) 【中小企業事業】7億2,000万円(運転資金は2億5,000万円)
融資期間(据置期間)	設備資金 20年以内(2年以内) 運転資金 7年以内(3年以内)
利率	基準利率 ただし、一定の要件に該当する方については、利率を低減 ※事業承継を契機に、新たに第二創業(経営多角化・事業転換)を図る方または新たな取組みを図る方については、「基準利率-0.65%」(中小企業事業のみ2億7,000万円上限(運転資金は2億5,000万円上限))

○HACCP資金(食品産業品質管理高度化促進資金)の概要(農林)

融資対象者	食品の製造または加工の事業を行う中小企業者(協同組合等を含む)
資金使途	HACCP導入やその前段階の衛生・品質管理のために必要な設備資金 上記に併せて支出される、施設の円滑な立上げに必要な、システム開発費等の費用(特別の費用等) (指定認定機関の認定を受けた高度化計画または高度化基盤整備計画に基づく事業)
融資限度額	事業費の80%以内または20億円のいずれか低い額
融資期間(据置期間)	10年超15年以内(うち3年以内)
利率	ご融資額 2億7千万円以下 0.35~0.55%(※) 2億7千万円超 0.50~0.70% (H27.11.26現在) (※)資金使途により2億7千万円超の金利が適用になるケースがあります。

〈支店窓口〉

株式会社 日本政策金融公庫 高松支店 (URL:<http://www.jfc.go.jp>)

〒760-0023 高松市寿町2-2-7 いちご高松ビル 2・3階

国民生活事業(2階) Tel.087-851-0198 Fax.087-822-9274

中小企業事業(3階) Tel.087-851-9141 Fax.087-822-1423

農林水産事業(3階) Tel.087-851-2880 Fax.087-822-7350

定款参考例の改訂について

全国中小企業団体中央会では、平成27年10月1日付けで定款参考例を改訂しました。
このたびの主な改訂点は下記の通りです。

- (1)「暴力団排除条例」がすべての都道府県で施行されるなど暴力団等反社会的勢力の排除に向けた対応が浸透していることを踏まえ、組合員資格等において暴力団排除規定を導入したこと。
- (2)平成27年5月1日に「会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」が施行されたことに伴い、中小企業等協同組合法等について、員外監事要件の見直し等が行われたことを踏まえ、理事等の2親等内の親族は員外監事として認められないことを明記したこと。
- (3)任意で積み立てている特別積立金の取り崩しに関する柔軟化を図ったことの3点です。

新しい定款参考例は、本会 HP で確認できます。

詳しい内容は、香川県中小企業団体中央会(TEL:087-851-8311)までご相談下さい。

栄えある受賞、おめでとうございます

秋の叙勲を受賞されました会
員組合代表者等の方々をご紹介
します。(順不同・敬称略)

旭日双光章

高松市医師協同組合
香川県中小企業団体中央会

理事長 曾我部 輝久
副会長 八木 敏彦

旭日単光章

日本手袋工業組合
本場さぬきうどん協同組合

元副理事長 安部 展男
元副理事長 大槻 正弘

瑞宝小綬章

香川県中小企業団体中央会

元専務理事 小橋 照彦

BOOK RANKING 県内ベストセラー



順位	書名	著者	出版社/定価
1	下町ロケット2 ガウディ計画	池井戸 潤	小学館/1,620円
2	「運命」はひらける!	小林 充治	プレジデント社/1,512円
3	人魚の眠る家	東野 圭吾	幻冬舎/1,728円
4	大世界史 現代を生きぬく最強の教科書	池上 彰 佐藤 優	文藝春秋/896円
5	置かれ場所で咲きなさい	渡辺 和子	幻冬舎/1,028円

香川県書店商業組合調べ

ご活用ください。 産業雇用安定センター

（当センターは、厚生労働省と経済・産業団体の協力により設立された公益法人で、「失業なき労働移動」実現にむけて、全国ネットで出向・移籍等の支援業務を行っています。）

会社間の人材移動

雇用の拡大

事業の拡大・組織の強化等

雇用の縮小

事業の再編・縮小・閉鎖等

無料の職業紹介

情報提供・相談・斡旋の
費用はかかりません。

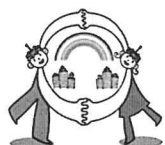
- 人材の受入（途中採用）や人材の送出（雇用調整による再就職支援など）をご検討の企業様からのご相談をお待ちしています。
- 離職を余儀なくされる方に、ご希望をお聞きし求人開拓を行い再就職のお手伝いをいたします。

●お問い合わせは



公益財団法人 産業雇用安定センター 香川事務所

〒760-0023 香川県高松市寿町2丁目4-20（高松センタービル8階）



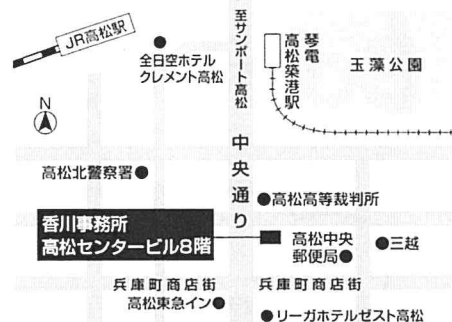
TEL.087-851-1011

FAX.087-851-1014

ご利用時間

9:00~17:00

（土・日・祝日は除く）



URL <http://www.sangyokoyo.or.jp/> E-mail kagawa-j2@sangyokoyo.or.jp 左記のセンターホームページでは求人情報を提供しています。